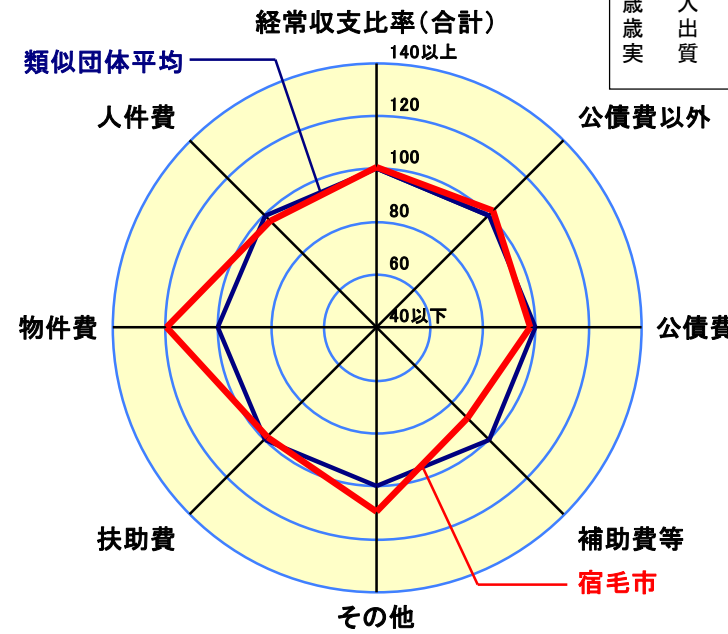


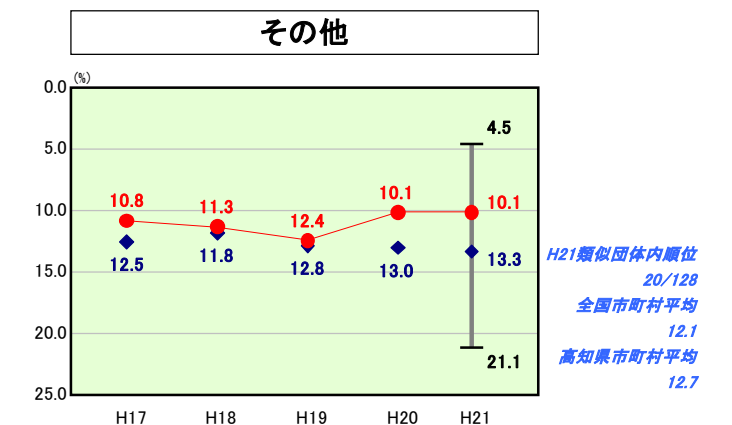
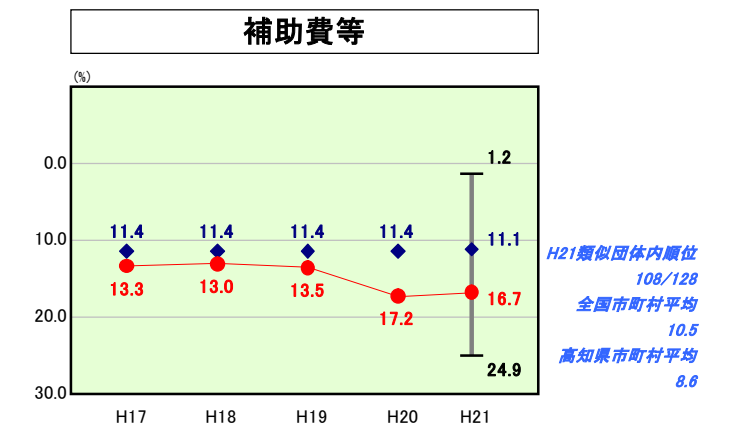
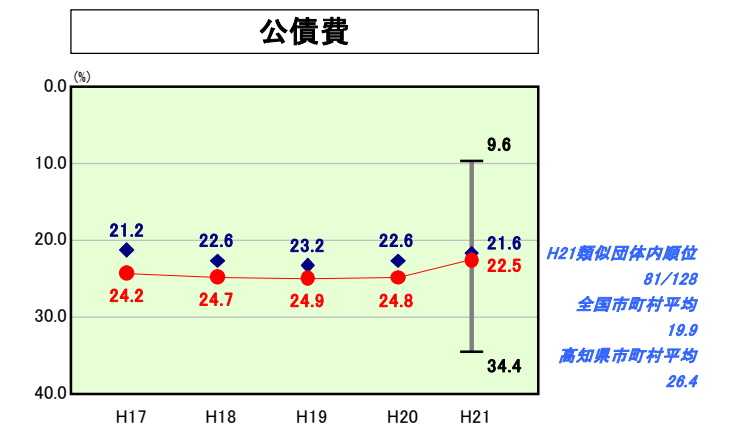
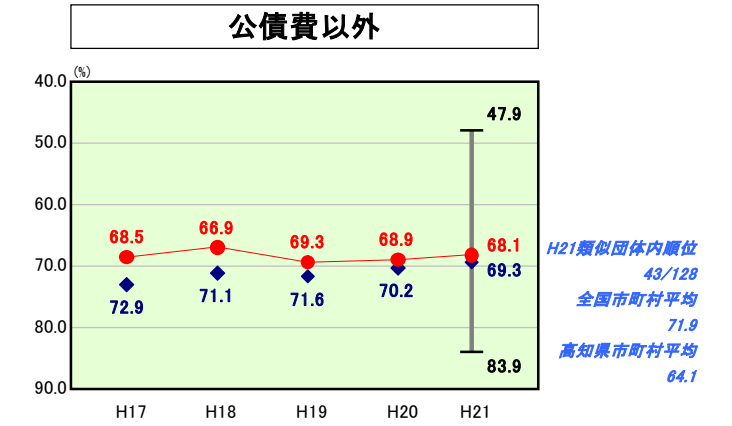
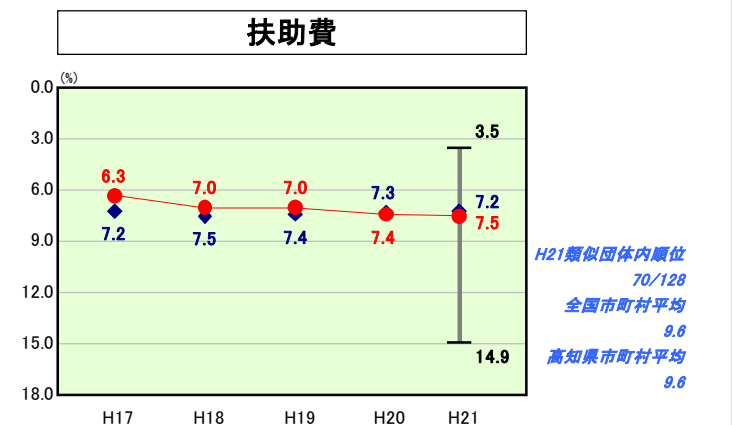
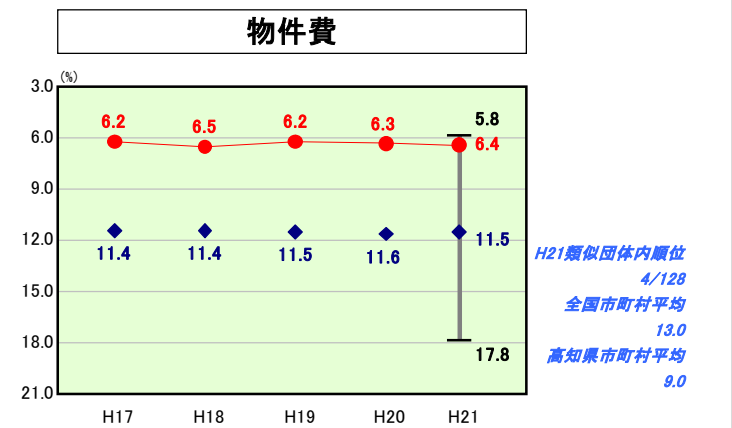
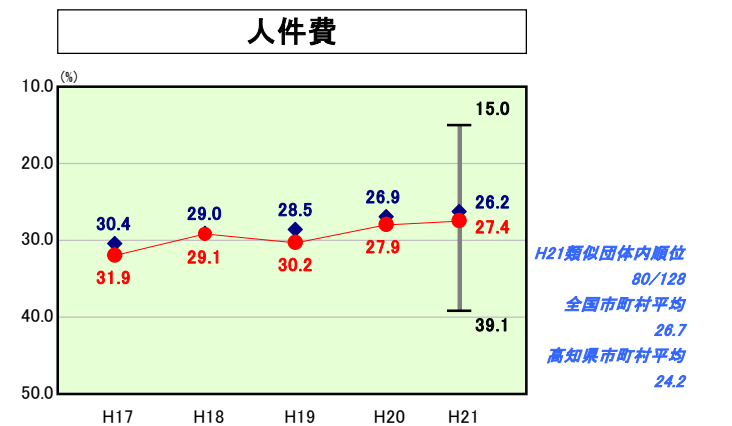
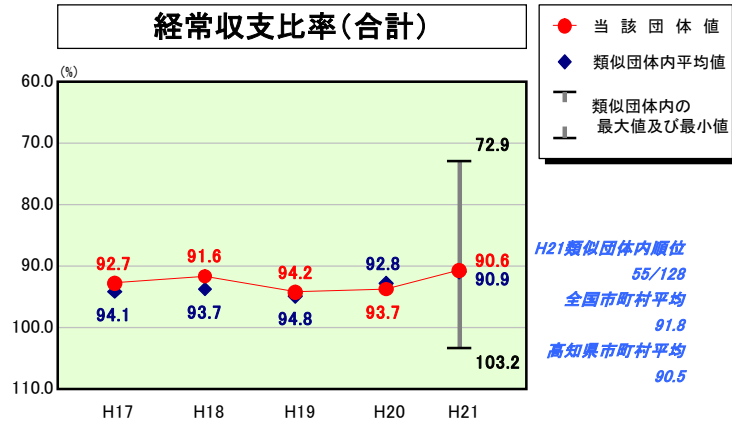
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	23,103人(H22.3.31現在)
面積	286.15km ²
標準財政規模	6,735,850千円
歳入総額	11,805,997千円
歳出総額	11,545,724千円
実質収支	235,579千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
前年度より3.1ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が132,987千円の増になったことが考えられるが、これは地方交付税の増(＋243,793千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税: △96,440千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、公債費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や物件費も増加していることから前年度比で35,802千円の増となっている。今後も引き続き扶助費等の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

【人件費】
27.4%となり、前年度より0.5ポイント下がったものの、以前として類似団体平均を1.2ポイント上回った。これは、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、職員数が類似団体平均と比較して多いこと及び公営企業等への繰出金も類似団体平均より多いことが原因だと思われる。今後も改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、人件費の抑制に取り組んでいく。

【物件費】
平成17年度に宿毛市清掃公社への委託金の見直し等によって大きく減少し、今年度も前年度同様に類似団体平均を大幅に下回り、類似団体内で4番目に低い値となった。今後も、削減に向けた取り組みを継続していく。

【扶助費】
扶助費に係る経常経費充当一般財源が前年度から26,125千円の増となったことから、前年度から0.1ポイント上昇し、類似団体平均を0.3ポイント上回った。昨今の社会情勢の中では今後もますます増加が見込まれることから、削減に向けたなお一層の取り組みが必要である。

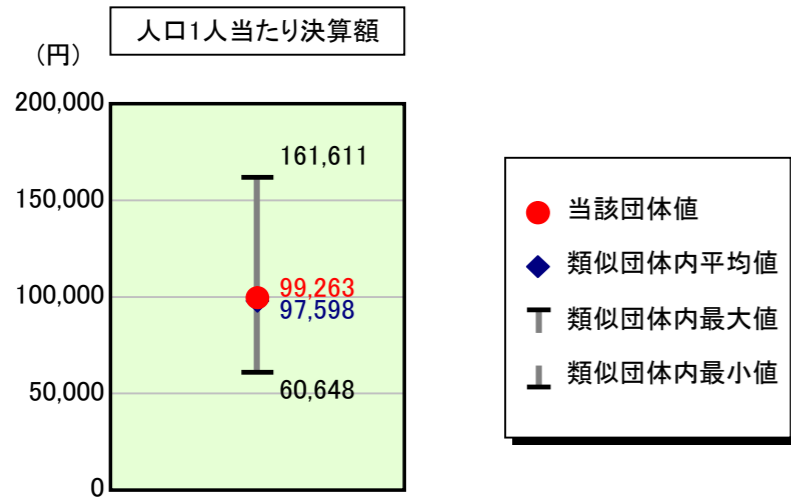
【公債費】
平成19年、20年に実施した補償金免除繰上償還により2.4ポイント減少している。しかし、18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置きながら借り入れた影響等により、公債費充当一般財源等が類似団体平均より大きくなっている。また、公共下水道に係る起債の元利償還金が主要要因となっており、公営企業債の償還に係る繰出金も大きくなっている。さらに、ごみ処理施設や尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担金も大きくなっており、これらの要因が重なって、依然として類似団体平均を0.9ポイント上回っている状況である。

【補助費等】
補助費等金額は微増となったが、歳入計上一般財源の増加によって0.5ポイント低下した。ただし依然として類似団体平均を5.6ポイント下回っている状況である。

【普通建設事業費】
小筑紫統合小学校建設費、及び臨時交付金を充当した土木工事費等により、普通建設事業費の決算額前年度に比べて942,113千円の大幅増額となった。人口1人当たりの決算額も前年より41,162円増加して78,668円となったが、他団体も同様の状況にあったため、類似団体平均程度の額であった。今後、消防庁舎建設等の大規模事業の実施を予定しているが、できる限り普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



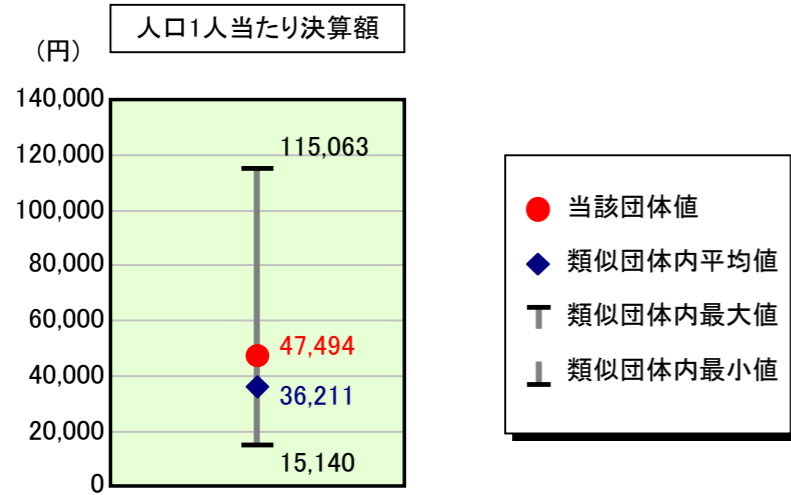
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,229,712	96,512	87,870	9.8
賃金(物件費)	30,639	1,326	5,711	▲ 76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	222,414	9,627	9,150	5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,729	4,533	3,657	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,770	1,375	1,891	▲ 27.3
▲退職金	▲ 325,980	▲ 14,110	▲ 11,422	23.5
合計	2,293,284	99,263	97,598	1.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	9.62	0.81
ラスパイレス指数	97.9	96.2	1.7

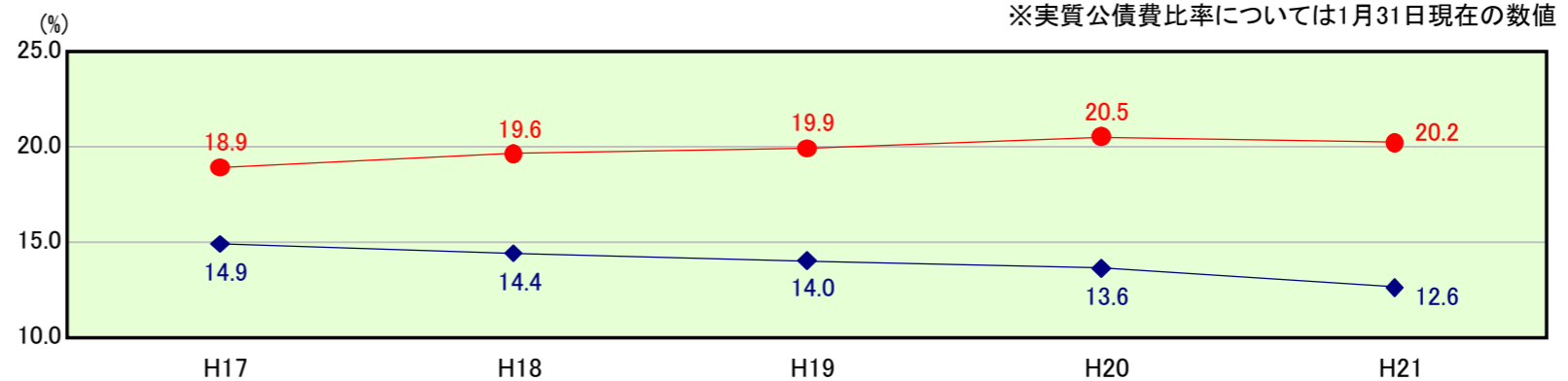
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,547,853	66,998	66,472	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	478,984	20,733	16,113	28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	150,565	6,517	4,390	48.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,889	1,207	2,376	▲ 49.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	291	13	24	▲ 45.8
▲特定財源の額	▲ 32,114	▲ 1,390	▲ 4,690	▲ 70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,076,206	▲ 46,583	▲ 48,515	▲ 4.0
合計	1,097,262	47,494	36,211	31.2

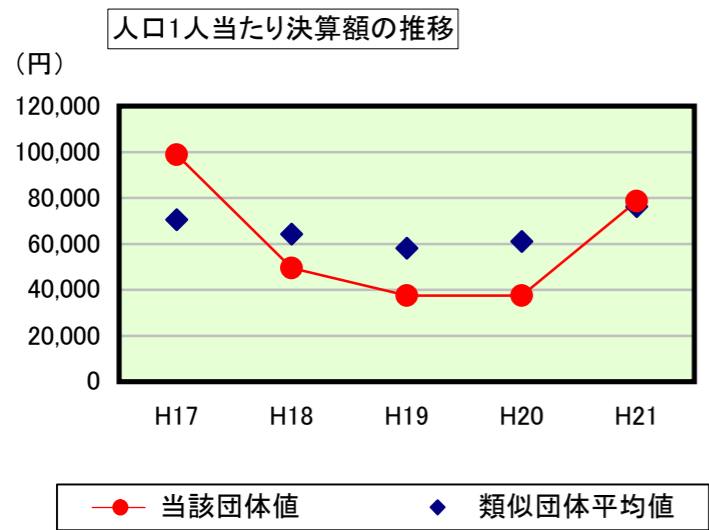
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,383,240	98,804	31.7	70,563	▲ 0.5	32.2
うち単独分	734,576	30,454	▲ 12.4	38,225	9.0	▲ 21.4
H18	1,184,381	49,489	▲ 49.9	64,305	▲ 8.9	▲ 41.0
うち単独分	872,742	36,468	19.7	34,136	▲ 10.7	30.4
H19	886,996	37,459	▲ 24.3	58,137	▲ 9.6	▲ 14.7
うち単独分	632,401	26,707	▲ 26.8	29,406	▲ 13.9	▲ 12.9
H20	875,349	37,506	0.1	61,050	5.0	▲ 4.9
うち単独分	584,987	25,065	▲ 6.1	31,167	6.0	▲ 12.1
H21	1,817,462	78,668	109.7	76,282	25.0	84.7
うち単独分	1,048,064	45,365	81.0	41,092	31.8	49.2
過去5年間平均	1,429,486	60,385	13.5	66,067	2.2	11.3
うち単独分	774,554	32,812	11.1	34,805	4.4	6.7